

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,157,916	18,411,266	23,910,298
経常利益又は経常損失 () (千円)	394,348	15,325	1,303,928
当期純利益又は四半期純利益 (千円)	1,452,323	221,293	2,698,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,451,444	254,310	2,676,817
純資産額 (千円)	3,902,890	5,716,395	5,675,540
総資産額 (千円)	16,905,902	32,762,962	27,948,697
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純利益金額 (円)	47.06	7.17	87.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.1	15.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,980	73,502	789,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,840	59,708	363,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,884	1,345,122	965,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,743,364	5,487,949	4,137,751

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.49	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

平成26年4月11日付で、株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社）と共同で、アプリ開発を行う株式会社DropWave（現 株式会社Xio）の株式を取得し、株式会社Xio及びその子会社株式会社フロンティアウェーブを連結子会社といたしました。これに伴い、RIZAP向けアプリ開発等を行っております。

平成26年6月1日付で、株式会社アスティは株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパンギャルズSCに変更して、株式会社ジャパンギャルズの完全子会社となりました。これに伴い、販路を共有しております。

（アパレル関連事業）

平成26年5月23日付で、株式会社アンティローザの株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、従来のマタニティウェア等の衣料品販売及び関連ギフト商品販売、ハイエンド・ミセス層の婦人服の企画、製造及び販売に加え、10代から30代向けの婦人服、紳士服の企画及び販売を行っております。

（住関連ライフスタイル事業）

株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

総数引受契約（株式会社イデアインターナショナルの募集株式）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングールズSCと共同で株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受ける決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

（1）取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イデアインターナショナル（当社の連結子会社）

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売
化粧品等の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

このたびの株式会社イデアインターナショナルの増資は、同社の事業を継続するうえで必要不可欠となる運転資金調達を目的とするものである点、当社が本増資を引受けることによる自己資本の増強が同社の金融機関及び仕入先等の取引先からの信頼の確保という見地からも望ましい点を勘案し、当社が行う第三者割当増資を引受けることといたしました。

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	73.62%	79.16%
企業結合日に取得した議決権比率	2.66%	2.01%
取得後の議決権比率	70.96%	81.17%

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

当社

取得の対価 69,083千円

株式会社ジャパングールズSC

取得の対価 80,924千円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における我が国経済は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられました。

このような経営環境の下、当社グループは、成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進し、グループ全体が大幅に躍進いたしました。

美容・健康関連事業におけるRIZAP株式会社及び当社通販事業におきまして広告宣伝活動を積極的に進めてまいりました。（前同四半期連結累計期間比約10億円増）

RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジムのRIZAPにおきましては、名古屋駅前店の他5店舗を新規出店し、店舗の拡大を進め、引き続き先行投資となる広告宣伝活動を積極的に進めました。上期においては広告宣伝費が先行してかかるため、収益化を見込んでおりませんでした。想定を大幅に上回る入会があり、多数のお客様にお待ちいただいている状態にも関わらず、第1四半期に続いて過去最高の売上高、想定の数倍以上の営業利益を計上し、予算を大幅に上回ることとなりました。なお、上期に行った広告宣伝活動が費用対効果が良く、多数のお客様にお待ちいただいている状態が継続している傾向にあるため、下期には広告宣伝をかけずとも売上、特に利益面において大幅な拡大を見込んでおります。

当社の通販事業におきましては、第1四半期に続き効果的なクリエイティブの開発等、積極的な広告宣伝活動を当第2四半期においても実施しました。なお、当社のビジネスモデルとして、事業年度の上期において積極的に広告宣伝費を投下することで新規顧客を獲得し、下期においては広告宣伝費を抑制し、上期で獲得した新規顧客等によるリピート購入によって利益回収を行うため、毎期、第1四半期から第2四半期にかけては広告宣伝費を主とした販売費が増加し営業損失を計上する傾向となります。当第2四半期連結累計期間において広告宣伝活動にかかる費用対効果が良かったため、更なる広告宣伝を行ったことにより、「どろあわわ」について、前同四半期連結累計期間に比べて新規獲得顧客数が1.6倍に増えており、下期には売上、特に利益面で前年を大幅に上回ることを見込んでおります。

M&Aにより当社グループ入りしてから唯一、黒字化が遅れていたマタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベは、マタニティカタログの廃止及び通信販売ウェブサイト拡充によるコスト削減及び売上高の増加を達成し、9月に単月黒字を達成いたしました。秋冬商戦前に黒字化したことは第3四半期以降も期待できます。

住関連ライフスタイル事業を展開する株式会社イデアインターナショナルは、平成26年7月31日に当社及び株式会社ジャパングャルズSCを割当先とする第三者割当増資を行い、自己資本を増強いたしました。さらに平成26年9月29日に「当社との戦略的事業資本提携及び株主優待の導入について」を発表し、グループシナジーの一層の強化を着実に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,411百万円（前第2四半期連結累計期間は9,157百万円）、営業損益78百万円（前第2四半期連結累計期間は670百万円）、経常損益15百万円（前第2四半期連結累計期間は394百万円）、第1四半期の子会社間の合併の効果により四半期純損益は221百万円（前第2四半期連結累計期間は1,452百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は当社を中心に、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングャルズ及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っており、健康食品分野は当社及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っております。また、エムシーツー株式会社は美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社Xio（旧商号：株式会社DropWave、平成26年9月18日商号変更）は主にRIZAP株式会社のシステム構築及び当社ウェブサイトの改良を行っております。

この分野における当社通販事業におきましては、「どろあわわ」のTVCM連動折込チラシを用いた広告宣伝活動による新規顧客の獲得が好調に推移いたしました。その結果、7月には月次出荷ペースで過去最高の新規顧客を

獲得いたしました。今後は各種キャンペーンや継続率向上施策に重点的に取り組むことにより、第3四半期以降のリポート購入による売上高の増加・利益の増加が期待できます。

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸長し、累計20,000人を超えました。また、7月には過去最高の売上高・物販売上高を計上し、9月には過去最高の月間ご利用人数を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングールズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングールズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は10,144百万円（前第2四半期連結累計期間は7,074百万円）、営業損益は260百万円（前第2四半期連結累計期間は459百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは当初の計画どおり9月にマタニティカタログの廃止と並行して通信販売ウェブサイトリニューアルを行い、カタログ通販からネット通販による販路の変更を行いました。より手軽に購買が可能となるネット通販への変更は、身体的負担が大きい妊娠期の方に想定以上に受け入れられました。その結果、8月に2店舗を閉鎖したにも関わらず売上高の増加を達成いたしました。さらにマタニティカタログの廃止に伴う大幅なコスト削減の効果により、9月に単月黒字を達成いたしました。これらの施策による収支構造の改善は秋冬商戦を迎える第3四半期以降も期待できます。株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店頭販売に加え、新たな販路として9月に当社の強みである広告宣伝におけるノウハウを結集したカタログによる通信販売を展開いたしました。株式会社アンティローザはグループシナジーの早期実現に向けてRIZAP店舗における試験販売に向けての準備を進めてまいりました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は2,308百万円（前第2四半期連結累計期間は916百万円）、営業損益は42百万円（前第2四半期連結累計期間は167百万円）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

株式会社イデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

同社における平成27年6月期第1四半期（平成26年7月1日～平成26年9月30日）の業績は、前期平成26年6月期第1四半期連結業績に比べて、売上は1,365百万円と163百万円の増収、経常利益は21百万円と114百万円の増益、四半期純利益は9百万円と126百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適正な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前期第1四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。

インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「トラベルショップGATE成田店」を始めトラベルショップ5店舗においてすべて好調に推移し、売上を伸ばしており、リレント化粧品関連販売の売上も増収に貢献いたしました。利益については、前述の売上高の増加と収益改善策の一環として前期より引き続き実施しているコスト削減策の効果が寄与いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上高は2,597百万円、営業損益は9百万円となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社が事業を行っております。

平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテインメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコー

ナーであるリトルパーク事業を外部に資産譲渡したことや不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会社設立60周年企画「スガイディノス夏ハッピークーポン」など各種イベントを実施しました。

この結果、エンターテインメント事業の売上高は3,667百万円、営業損益は89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.6%増加し、17,951百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,432百万円、受取手形及び売掛金が1,590百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、14,724百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、32,762百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、16,613百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が265百万円、未払金が504百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、10,433百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、27,046百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、5,716百万円となりました。これは主として、利益剰余金が21百万円減少し、少数株主持分が64百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は5,487百万円（前連結会計年度末に比べて1,350百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は73百万円（前年同四半期連結累計期間は307百万円の減少）となりました。

主な内訳として、増加要因が減価償却費584百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,418百万円、たな卸資産の増加額469百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は59百万円（前年同四半期連結累計期間は608百万円の減少）となりました。

主な内訳としては、定期預金の払戻による収入71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による84百万円の支出及び敷金の差入による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1,345百万円（前年同四半期連結累計期間は643百万円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出1,839百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、株式の取得により株式会社Xio及び株式会社アンティローザを連結子会社としました。加えてRIZAP株式会社の業容拡大を主な要因として、美容・健康関連事業において従業員が134名、アパレル関連事業において従業員が56名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社はグループ会社に委託していたコールセンター業務の内製化に伴い、従業員が23名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,859,000	30,859,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株であります。
計	30,859,000	30,859,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		30,859,000		100,000		147,672

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	13,514,700	43.79
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	11,085,900	35.92
瀬戸 早苗	東京都杉並区	1,452,100	4.70
鈴木 伸子	東京都青梅市	230,000	0.74
松村 元	香川県高松市	205,700	0.66
松村 京子	香川県高松市	181,600	0.58
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	91,600	0.29
廣瀬 優子	神奈川県横浜市戸塚区	79,000	0.25
森 正人	埼玉県戸田市	75,100	0.24
株式会社創建社	神奈川県横浜市神奈川区片倉2丁目37番11号	75,000	0.24
計		26,990,700	87.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,859,000	308,590	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	30,859,000		
総株主の議決権		308,590	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,134	5,805,292
受取手形及び売掛金	1 5,509,321	1 7,100,183
商品及び製品	2,520,417	3,032,794
仕掛品	28,932	129,726
原材料及び貯蔵品	449,636	453,509
その他	2,091,341	2,107,204
貸倒引当金	567,810	676,800
流動資産合計	14,404,973	17,951,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,451,577	4,640,972
土地	2,748,974	2,748,974
その他（純額）	1,858,895	1,722,788
有形固定資産合計	9,059,448	9,112,735
無形固定資産		
のれん	1,585,255	2,104,757
その他	287,376	482,542
無形固定資産合計	1,872,632	2,587,299
投資その他の資産		
投資有価証券	117,222	120,221
その他	2,446,130	3,022,229
貸倒引当金	11,622	117,649
投資その他の資産合計	2,551,730	3,024,802
固定資産合計	13,483,811	14,724,837
繰延資産	59,913	86,212
資産合計	27,948,697	32,762,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,745	2,110,203
未払金	1,550,883	2,055,265
短期借入金	2,121,645	2,113,596
1年内返済予定の長期借入金	3,140,394	3,542,794
未払法人税等	261,687	371,484
賞与引当金	69,090	64,134
返品調整引当金	129,923	85,963
その他	4,566,997	6,269,767
流動負債合計	13,685,367	16,613,209
固定負債		
社債	2,602,300	3,565,400
長期借入金	4,017,477	5,215,640
役員退職慰労引当金	4,158	4,158
退職給付に係る負債	39,234	41,403
その他	1,924,620	1,606,755
固定負債合計	8,587,789	10,433,357
負債合計	22,273,157	27,046,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	4,850,909	4,829,722
株主資本合計	5,140,160	5,118,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,549	2,165
その他の包括利益累計額合計	2,549	2,165
新株予約権	5,246	2,903
少数株主持分	527,585	592,353
純資産合計	5,675,540	5,716,395
負債純資産合計	27,948,697	32,762,962

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,157,916	18,411,266
売上原価	4,025,912	6,577,861
売上総利益	5,132,004	11,833,405
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,081,445	4,101,401
その他	2,720,834	7,653,354
販売費及び一般管理費合計	5,802,280	11,754,755
営業利益又は営業損失()	670,275	78,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	229,138	2,481
受取賃貸料	692	
匿名組合投資利益	59,643	39,701
その他	34,488	14,718
営業外収益合計	323,962	56,901
営業外費用		
支払利息	41,145	123,479
その他	6,889	27,397
営業外費用合計	48,034	150,876
経常損失()	394,348	15,325
特別利益		
固定資産売却益		147,821
子会社株式売却益	1,129,845	
その他		4,572
特別利益合計	1,129,845	152,394
特別損失		
固定資産除却損	41,362	16,925
その他	718	90,720
特別損失合計	42,080	107,646
税金等調整前四半期純利益	693,416	29,422
法人税、住民税及び事業税	105,134	367,728
法人税等調整額	862,574	593,000
法人税等合計	757,440	225,272
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450,856	254,694
少数株主利益又は少数株主損失()	1,466	33,400
四半期純利益	1,452,323	221,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,450,856	254,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	384
その他の包括利益合計	587	384
四半期包括利益	1,451,444	254,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452,910	220,555
少数株主に係る四半期包括利益	1,466	33,754

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,416	29,422
減価償却費	164,071	584,035
のれん償却額	97,914	128,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	123,260	107,183
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,399	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,045	2,169
受取利息及び受取配当金	229,138	2,481
支払利息	41,145	123,479
子会社株式売却損益(は益)	1,129,845	-
匿名組合投資損益(は益)	59,643	39,701
固定資産除却損	34,511	16,925
売上債権の増減額(は増加)	862,632	1,418,158
たな卸資産の増減額(は増加)	79,146	469,656
仕入債務の増減額(は減少)	54,526	175,377
その他	1,630,689	1,101,673
小計	8,110	338,284
利息及び配当金の受取額	226,095	2,481
利息の支払額	43,426	121,028
法人税等の支払額	500,937	258,036
法人税等の還付額	2,177	111,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,980	73,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,308	31,267
定期預金の払戻による収入	196,606	71,395
有形固定資産の取得による支出	378,383	33,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	683,324	84,157
子会社株式の取得による支出	393,722	19,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,003,127	-
事業譲受による支出	190,400	-
出資金の回収による収入	11,268	14,425
敷金の差入による支出	93,017	89,199
差入保証金の回収による収入	5,124	30,492
貸付けによる支出	1,033,000	200
貸付金の回収による収入	7,364	12,455
その他	47,176	69,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,840	59,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,611	173,049
長期借入れによる収入	1,798,456	2,900,000
長期借入金の返済による支出	1,307,212	1,839,716
社債の発行による収入	98,590	1,565,847
社債の償還による支出	214,200	562,900
配当金の支払額	41,563	214,898
少数株主への配当金の支払額	14,658	-
少数株主からの払込みによる収入	135,800	-
その他	41,939	330,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,884	1,345,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,753	8,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,182	1,350,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,547	4,137,751

現金及び現金同等物の四半期末残高

1	1,743,364	1	5,487,949
---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、株式取得により新たに子会社化した株式会社Xio(旧商号：株式会社DropWave平成26年9月18日付商号変更)、株式会社フロンティアウェーブ、株式会社アンティローザを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成26年6月1日付で株式会社JG Beautyは株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。なお、株式会社アスティは同日付で商号を株式会社ジャパンギャルズSCに変更しております。</p> <p>株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	55,919千円	96,017千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,984,738千円	5,805,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	241,373千円	317,343千円
現金及び現金同等物	1,743,364千円	5,487,949千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連 (注)3	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,065,165	1,175,868	916,882			9,157,916		9,157,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,760	5,993				15,754	15,754	
計	7,074,925	1,181,862	916,882			9,173,670	15,754	9,157,916
セグメント利益 又は損失()	459,758	91,205	167,748			536,301	133,974	670,275

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社イデアインターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「住関連ライフスタイル事業」のセグメント資産が2,988,225千円増加しております。

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、「食品関連事業」を構成していた株式会社弘乳舎の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品関連事業」のセグメント資産が、2,924,572千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社イデアインターナショナルが連結子会社となったこと及び株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル関連事業」及び「住関連ライフスタイル事業」セグメントにおいて、株式会社馬里邑及び株式会社イデアインターナショナルの企業結合に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ124,039千円、663,575千円発生しております。

また、「食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社弘乳舎の全株式の売却に伴い、第2四半期連結累計期間にのれんが389,837千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,144,962		2,269,586	2,335,998	3,660,719	18,411,266		18,411,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高			38,627	261,934	7,142	307,703	307,703	
計	10,144,962		2,308,213	2,597,933	3,667,861	18,718,970	307,703	18,411,266
セグメント利益 又は損失()	260,393		42,426	9,852	89,773	317,593	238,943	78,650

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディノス(現SDエンターテイメント株式会社)が連結子会社となったこと並びに株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連事業」「食品関連事業」「アパレル関連事業」から「美容・健康関連事業」「アパレル関連事業」「住関連ライフスタイル事業」「エンターテイメント事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」及び「アパレル関連」セグメントにおいて、株式会社Xio及び株式会社アンティローザの企業結合に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんがそれぞれ196,099千円、412,972千円発生しております。

「住関連ライフスタイル」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんが27,025千円発生しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得(第三者割当増資による株式引受)

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングヤルズSCと共同で株式会社アイデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アイデアインターナショナル(当社の連結子会社)

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売
化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

このたびの株式会社アイデアインターナショナルの増資は、同社の事業を継続するうえで必要不可欠となる運転資金調達を目的とするものである点、当社が本増資を引受けることによる自己資本の増強が同社の金融機関及び仕入先等の取引先からの信頼の確保という見地からも望ましい点を勘案し、当社が行う第三者割当増資を引受けることといたしました。

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	73.62%	79.16%
企業結合日に取得した議決権比率	2.66%	2.01%
取得後の議決権比率	70.96%	81.17%

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

当社

取得の対価 69,083千円

株式会社ジャパングヤルズSC

取得の対価 80,924千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円06銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,452,323	221,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,452,323	221,293
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,859,000 株
今回の分割により増加する株式数	30,859,000 株
株式分割後の発行済株式総数	61,718,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年12月17日(水)
基準日	平成26年12月31日(水)
効力発生日	平成27年1月1日(木)

3. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円53銭	3円59銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 直 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株の発行を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。